

# ピケティの資本の理論

—その独自性と意義—

丸尾 直美

尚美学園名誉教授・東京福祉大学非常勤講師

## ピケティの資本の理論

### なぜ話題になるのか

ピケティ著の『資本—21世紀における—』が世界的な話題になっている。主流派の米英の著名な経済学者ではなく、フランスの経済学者著のこの本がなぜこれほど注目されるのか。それは第1に、主流の経済学者が避けてきた分配特に資本の分配問題を真っ向から扱っているからだだろう。第2に、この本の題名がマルクスの『資本論』を想起させるからだだろう。マルクス主義も共産主義も最早、ヨーロッパや世界を脅かす「亡霊」ではない。しかし、資本主義と新古典派経済学の天下になった感のある今日でも、『資本』という題名の本が世界的ベスト・セラーになり、資本家も新古典派経済学者も無視できなくなったからであろう。第3に、経済成長と所得分配に関する問題は、第2次大戦後では1960年代に当時のケンブリッジ大学のニコラス・カルドア、J. E. ミード、L. L. パシネッティによって提起され、

ポール・M・サミュエルソン、R. M. ソロー、エドモンド・フェルプス（1961）などが参加して華やかな論争がなされたが、その後、J. E. ミード以外には分配、特に資産分配を扱った本格的著書を書いた著名経済学者はなぜかいなかった。1980年代以降、資産分配の不平等化を実感する人々が多いのに、主流派経済学者はその問題を避けてきた。そこに主流でないフランス人のトマ・ピケティ（Thomas Piketty）の大著『資本—21世紀における—』が分配特に資産分配の不平等化を問題として提起したから共感を呼んだのだろう。

### 理論的整合性が現実との整合性が

ピケティの論は、主流派経済学者から見れば、精緻さを欠くし、エレガントでもない。

用いている数式も初歩的なものであり、問題にするに値しない、というだろう。しかし、現実との整合性（無矛盾）という観点から見れば、新古典派の理論体系は市場メカニズムが十分に機能した場合の「理念型」であり、現実とは懸け離れている。理論的整合性を重視するか現実との整合性を重視するかの価値判断の違いで、ピケティの理論への評価も違ってくる。

### 主流派経済学との違い

ピケティの資本の理論が人々の共感を呼び、主流の新古典派経済学者を苛立たせている。それは新古典派経済学者が重視する経済の均衡化メカ

#### まるお なおみ

慶応大学経済学部、慶応大学経済学博士、慶応大学教授  
定年退職後、日本大学、尚美学園大学教授を経て、現職。  
主な著書『福祉の経済政策』（日本経済社 1965年）、『総合政策論』（有斐閣 1993年）、『市場指向の福祉政策』（日本経済新聞社 1996年）、共編著『Eco シティ』中央経済社（2013年）ほか多数。

ニズムをピケティが否定する上に、主流派経済学者が避けてきた資産分配問題を真っ向から扱い、資産と所得分配の不平等化進行のメカニズムを示し、多くの国で資産と所得の不平等化が実際にも進行していることを示したからである。

### マルクス経済学との違い

ピケティのこの大著『資本—21世紀における—』は、マルクスの『資本論』を連想させる。マルクスの理論では、資本、利潤率等の間に(2)式のような関係があるので、資本主義社会の下では、資本の有機的構成(C/V)が高度化すると、搾取率(M/V)の上昇率が資本の有機的構成(C/V)の上昇率を上回らない限り、資本利潤率が低下するとみる。資本家階級はこれを避けるべく搾取率(M/V)を高めようとする。その結果、労働階級は相対的にも絶対的にも窮乏化し、やがて窮乏化した労働階級が革命を起こす、という筋書きである。

ピケティは資本/国民所得比が高まるので、分配の不平等が進行するという。しかし、革命しかそれを解決できないというマルクスと違い、ピケティは資本への累進課税で不平等化の進行を緩和ないし是正する対策を提案している。イデオロギーの立場を推定すれば、ピケティは社会民主主義的立場である。今日ではマルクス主義は資本家階級を脅かす「亡霊」ではなくなったが、ピケティの書は、1980年以降、新自由主義の天下になり、退潮したと思われていた社会民主主義の社会改革論の復活を思わせるところがある。ポール・クーグルマンのようなアメリカではラジカルと思われている経済学者以外には、多くの主流の経済学者がピケティの論を「それがどうした」と無視しようとする一つの理由がここにもある。

マルクス理論では資本利潤率は(1)式のように定義されるので、分子分母をVで除すると、(2)式になる。

$$\text{資本利潤率} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{不変資本} + \text{可変資本}} \left( \frac{V}{C+V} \right) \dots (1)$$

分子分母をVで除すと、

$$\frac{\text{剰余価値率}}{\text{資本の有機的構成} + 1} \left( \frac{\frac{M}{V}}{\frac{C}{V} + 1} \right) \dots (2)$$

ピケティの資本/国民所得比が高くなるという論は、マルクスの資本の有機的構成の高度化論を想起させる。しかし、マルクスの場合、資本の有機的構成の高度化の結果、資本の利潤率が低下するので、それを避けるために資本家階級は搾取率(M/V:剰余価値率)を高める。その結果、労働階級がますます搾取され、窮乏化して革命を起こすという。他方、ピケティは資本/国民所得比が上昇しても、ラジカルな累進資本課税などで資本/国民所得比の上昇を緩和できると考えている点でも社会民主主義的である。現にピケティはフランスの現在の与党社会党に近いという。ピケティの論が主流の経済学者にとって脅威なのは、経済学会で主流の地位を確保した新自由主義経済学者に、死滅したはずの社会民主主義の「亡霊」を想起させるからだろう。

#### 記号の説明

**M**: 剰余価値 (近代経済学でいう利潤・利子・地代などなど資本所得に近い)

**C**: 不変資本 (資本、資産、土地など収益を生む資産)、

**V**: 可変資本 (労働に投下された資本—マルクスは労働だけが価値を変化させるとみる)。

**M/V**: 剰余価値率 (搾取率ともいう)

**C/V**: 資本の有機的構成 (資本係数やピケティのいう資本/国民所得比に近い)。

#### ケインズ派の立場との違い

いわゆる近代経済学の主流は、新古典派経済学がだが、ケインズ派経済学も共存している。ケインズ派経済学は、主流の新古典派経済学と違い自動的な均衡化メカニズムが機能せず、経済の均衡が崩れ、深刻な不況や失業をもたらす場合もあるとみる。また過度な所得分配の不平等が有効需要不足を生み、不況や失業をもたらす可能性も重視する。この点では新古典派理論よりはピケティの論に通ずるところがある。

## 資本、資本利潤率、資本／国民所得比 —ピケティと主流経済学の相違点—

ピケティの資本の理論を扱うとき厄介なことの一つは、資本／国民所得比率や資本所得分配率の定義と観察対象期間がピケティと欧米の主流の経済学者とは異なることである。それにピケティは、長期に多数の国を対象にしている上に、彼が重視する資本／国民所得比は米英・日本の経済学者の用いる資本係数(資産/国民所得比)などの定義と多少異なることである。しかし、資本／国民所得比、資本利潤率、経済成長率、利潤分配率(=1-労働分配率)、資産分配等、類似のマクロ的関係の分析では米英の主流経済学者とも共通するので、類似の用語や数式を用いて、新古典派経済学との違いを解明しよう。

ピケティが特に問題として重視するのは、そして本稿が重視することは資産分配の不平等が進行する1980年以降の「資産／国民所得比」の動向である。ピケティのいう経済成長率 $g$ 、資本収益率 $r$ 、資本／国民所得比 $\beta$ （主流派経済学のいう資本係数に近い）の間にはピケティが言うように(3)式のような関係がある。

主流派の新古典派の考える均衡メカニズムとは変数の定義に若干の違いがあるが、この関係はエブセイ・ドーマーやロイ・ハロッドが重視した関係であり、マクロ経済成長論を学んだ者には周知の関係である。米英、日本の主流の新古典派的立場の経済学者は、その後、経済成長の均衡化メカニズムを重視するようになったが、ピケティの論で注目されるのは、成熟した資本主義国では、経済成長率 $g$ を資本収益率 $r$ 以上に維持することは期待できないので、均衡値には収斂せず、資本／国民所得比は増え続けるという点である。そうであると(3)式の関係から資本／国民所得比 $\beta$ は趨勢的に増加を続け、資本を持つ少数者の所得が一層、国民所得の多くの比重を占めるようになる。

$$\beta = r / g \quad \dots\dots\dots (3)$$

理論的仮説ではなく、彼は1980年頃から資産

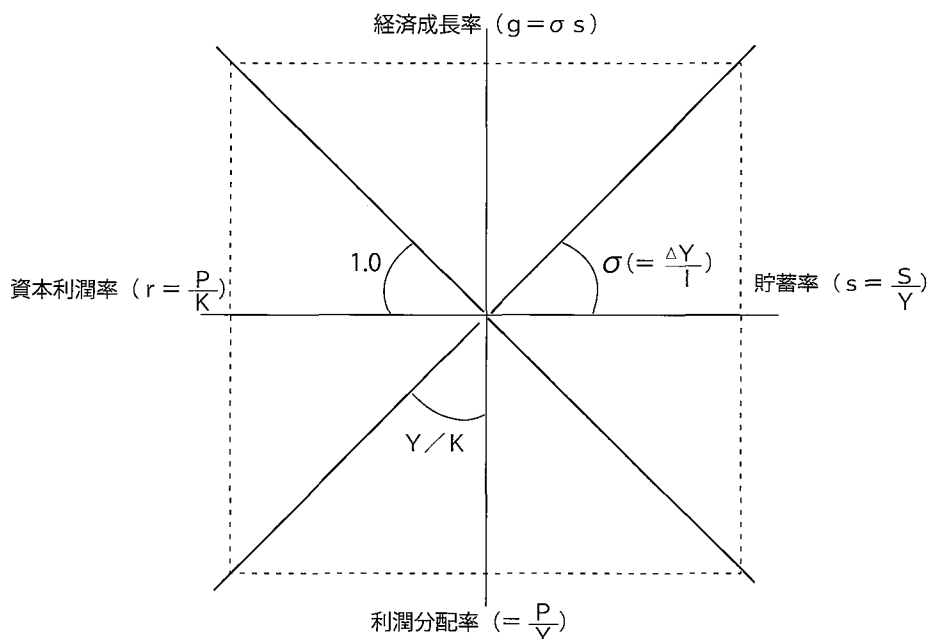
分配の不平等が進行していることを豊富なデータでいくつかの先進国に関して実証している。

本稿はでは第1に、近年ピケティの問題提起で世界的に関心が高くなった経済成長率と資本係数(ピケティの資本／国民所得比に近い)、資本利潤率(ピケティの資本収益率)の関係<sup>1</sup>とそれに関連する資本の利潤分配率(1-労働分配率、ピケティの資本所得の対国民所得比)等の相互関係を簡潔に示す。第2に、しかし、資本利潤率が経済成長率を上回り続けることによって、分配の不平等が拡大し続けるメカニズムが働くというピケティに対して、資本所有の不平等化を緩和する調整メカニズムも働くという筆者の持論を説明する。そして第3に、経済成長の維持と所得・資産の分配の公正とを両立させる政策を示唆する。

## 資産所有の相対的分配の変動を 左右する要因

先進工業国では、資産所有の分配の不平等は拡大傾向にある。一度、上昇傾向にあった先進工業国の労働分配率が、近年、再び低下している場合もあるが、それも資産分配の拡大が関係していると推定される。歴史的経験では資産分配の不平等化を止める要因は、一つは戦争であり一つはバブル崩壊などで起こる大不況である。大不況の典型がアメリカでは二回、生じている。アメリカの資産分配の不平等は1930年代初めにピークに達したが、1930年代初の世界的大恐慌の発生により、資産分配の不平等は縮小した。ピケティも指摘するように、戦争も資産分配の不平等化の進行を止めた。さらに2008年の金融危機直前にもアメリカでは、資産分配の不平等がピークに達したが、金融バブルの崩壊で所得と資産不平等化の傾向は一時止まった。所得と資産の不平等化が極端に進むと、有効需要の不足から恐慌や不況が生ずることは、J.A.ホブソン、カール・マルクス、J.M.ケインズなどが指摘してきたことである。バブルが生じて、それが崩壊する理由の一つは、バブル期には資産は所得以上に膨張するが、所得分配の不平等化が進行す

図表1 経済成長率、資本利潤率、利潤分配率、貯蓄率の相互関係(均衡経済成長の場合)



出所: 筆者著、1975。

ると、有効需要が不足するためである。それは「悪魔の見えざる手」ともいうべき悪しき市場メカニズムの結果である(丸尾 1999)。

近年では不況対策が改善されたこともあって、1980年頃から分配ことに資産分配の不平等化が進行している。しかし、近年の主流経済学者とくに米英や日本の主流の経済学者は、現実経済からは乖離した新古典派的精緻なマイクロ経済分析に精力を注いで分配問題特に資産の分配問題には殆ど関心を示さなかった。その時、主流とは言えないフランスの経済学者が、一見、マルクスの資本論を思わせる題名の大著『資本—21世紀における—』を出して予想外に大きな反響を生んだことが、主流派経済学者を苛立たせている一因であろう。

### 経済成長、資本係数分配の相互関係

現在の主流経済学ともいえる新古典派とマルクスとピケティの基本的相違点を比較するには、類似した共通の変数を用いて比較することが必要である。そこで現在の主流の経済学で用いられている変数を用いて相違点を類推することにしよう。マクロ・レベルでの資本利潤率、経済成長率、資本係数(資本/国民所得比)、貯蓄率など所得・資産分配と経済成長率に関連する主要変数の相互関係が一目でわかる図表1を見ていただきたい。この図

表は1960年代から筆者が経済成長、資本係数、資本利潤率、分配率等の相互関係を示すために、度々利用してきた図表である(丸尾直美・藤田至孝 1964、丸尾 1975)。この図表で、マクロの貯蓄率、経済成長率、資本利潤率、資本所得の利潤分配率、資本係数(資本/国民所得比)の相互関係を見ることができ、経済の均衡成長や、フェルプスのいう黄金律の均衡経済成長(経済成長率 $g$ が資本利子率 $r$ と等しくなる状態)がどのような条件の時かが図表1の第2象限から一目でわかる。黄金律の場合、資本利潤率 $r$ は図表1のように経済成長率 $g$ と等しくなる。ピケティが重視する $\beta = r/g$ (資本/国民所得比=資本利益率/経済成長率)の場合は、 $r = g$ へ向かうメカニズムではなく、資本収益率が経済成長率より大きい状態(すなわち $r > g$ )が続き、このような均衡経済成長でなく、資本/国民所得比が拡散的に増加する場合である(詳細は丸尾 1975年参照、中央大学経済研究所刊予定の研究叢書所載の拙論参照)。この点で $r = g$ に収斂するメカニズムを重視する主流派経済学と全く相入れない。

### 労働者資産形成と資産分配

#### 増加する雇用者の貯蓄と資産所有

最先進国では雇用されて働く就業者が圧倒的

に多くなり、労働分配率と労働階層の貯蓄率が高くなると、労働階級の資産も増え、資産分配の不平等化が緩和され、資産分配の不平等化から平等化へとU字型趨勢変動をするメカニズムが働く可能性がある。成熟段階の経済では、高い労働分配率と所得再分配はフローの分配政策の限界を示すと同時に資産再分配平等化の経済条件を生む(丸尾 1977年、丸尾、荘 2014)。

雇われて働く被雇用者という意味での労働階級の所有する資産Aが多くなるメカニズムを説明するために、カルドア・モデルを用いて国民所得を労働階級の所得と資産所得を得る資産階級だけの二階級モデルを想定しよう。その場合、労働所得は賃金Wだけでなく、労働階級も貯蓄する以上(貯蓄性向 $sw>0$ )、資産Awを所有し、利潤所得Pwを得る。かつてケインズは投資の需要創出効果を認めながら、投資の供給能力創出効果を無視したが、このことに注目してエプセイ・ドーマーは、投資の二重効果を考慮して、経済成長論モデルを作った。N. カルドアは貯蓄の二重効果を考慮に入れ、労働階級が貯蓄することを認める貯蓄関数を用いた。しかし、労働階級も資産を形成すれば、資産所得を得て、資産を増やすはずであるが、そこまでは考慮しなかった。カルドアが考慮に入れなかった労働者の貯蓄の結果としての労働者資産所有を考慮に入れて、カルドア・モデルを発展させて資産所有モデルを造ると、ピケティのこのような結果は避けられる結果も生ずる。

「労働階級の得る利潤Pwを含む労働者所得総額を $W^*$ と表すと、それは次式のように労働所得+労働者の利潤所得になる。

$$W^* = W + Pw \dots\dots\dots (4)$$

$W^*$ の国民所得に占める比率を、カルドア・モデルの賃金分配率( $\Omega = W / Y$ )と区別して、 $\Omega^*$ と表し、 $\Omega^* = (W + Pw) / Y$ とする。労働階級の所得 $W^*$ ( $=W + Pw$ )に、労働階級の貯蓄性向(これを $sw$ と表す)を乗じた値がその年の労働階級の貯蓄になり、(2)式のように労働階級の資産の増加( $\Delta Aw$ )になる。

$$\Delta Aw = Sw = sw \Omega^* Y \dots\dots\dots (5)$$

労働階級の資産合計Awは、労働階級の当初資産が $\bar{A}w$ であったとすると、それに(5)式を加えた(6)式ようになる。

$$\begin{aligned} Aw &= \bar{A} w + \Delta Aw \\ &= \bar{A} w + sw \Omega^* Y \dots\dots\dots (6) \end{aligned}$$

他方、資本家階級の所得は(7)式ようになる。 $1 - \Omega^*$ は資本家階級の利潤分配率である。

$$Ap = \bar{A} p + sp (1 - \Omega^*) Y \dots\dots\dots (7)$$

雇用されて働く者を労働者と見做せば、最先進諸国では雇用者は労働人口の90%近くあるので、貯蓄性向と所得が資本家階級より低くても、資本家階級よりも資産の増加が大きくなることはありうる。したがって労働階級が組織的に貯蓄を株式所有に回せば、労働階級が大株主になりうる。

**記号の説明**

W：労働者階級の労働所得（賃金）  
 労働階級の所得総額： $W^* = W + Pw$   
 A：資産額  
 Pwは労働階級の資産所得  
 $P^* = P - Pw$ 、r：資本の利潤率。添え字のwは労働階級であることを表す添え字、添え字のpは資産階級であることを示す添え字。Aの上のバー( $\bar{A}$ )印は初期値であることを示す。  
 sw：労働階級の貯蓄性向  
 sp：資本家階級の貯蓄性向  
 $\Omega^* = W^*/Y$ ：労働階級の利潤所得を含む労働分配率  
 $P^*/Y$ ：資本家階級の利潤分配率= $1 - \Omega^*$   
 wの添え字は労働階級であることを、pの添え字は資本家階級であることを示す。

**ドラッカーのいう「見えざる革命」と スウェーデンの労働者共同基金の意義**

このように労働階級の資産が巨大な額になることは、仮定の問題でも夢でもない。現に膨大になった労働者の資産に注目した論が1970-80年代にアメリカでもヨーロッパでも現れた。

アメリカでは経営学で著名なピーター・ドラッカーが、労働階級の年金資産が巨額になり、やが

ては「全産業の発行株式の3分の2、および他人資本のおそらく4割を所有するようになる」という（ドラッカー、佐々木智男、上田淳生訳、1976）。かくて「アメリカは意識することなく、しかも経済の国有化もなしに、経済の社会化を実現した」（同書）という。日本でも東証株価時価総額は2015年4月時点で600兆円ほどであるが、働く人の公的年金資産と企業年金資産だけでも150兆円以上ある。

年金資産だけでなく、被雇用者という意味での労働者の数は最先進諸国では、就業人口の90%台に達しており、その資産総額は膨大な額に達している。労働階級の貯蓄を組織的に株式投資に回せば、労働階級が主要な企業の労働階級が筆頭株主になれる資産を持つ。

労働者が大株主になり資産を持つことに注目して労働者共同基金を設立して、企業の株を組織的に購入する試みが1980年代のスウェーデンの労働者共同基金である。労働者共同基金は実現したが、経営側の強い抵抗にあつて2000年までに廃止された。しかし、この労働者共同基金の実現は、「資本所有者としての」労働階級の潜在力を示す一つの契機になった（丸尾 1985）。市場化・国際化・IT化の流れの中で、1980年頃をピークに先進諸国の労働階級の影響力は弱くなっているが、人数でも所得でも資産でも被雇用者という意味での労働階級は少なくとも潜在的には一層優位になってきている。ピケティがいうように $r/g$ が大きくなって、 $K/Y$ が大きくなっても、より多くの $K$ を労働階級が所有するようになれば、分配不平等は進行しない。

そろそろ労働階級の持つこの資産所有の潜在力を活用する動きがあつてよい頃である。

## スーパー経営者は資本家か

本稿では単純化のため階級を労働者と資本家に2分して分析したが、近年では特にアメリカでは、ストック・オプション制度の普及などにより多くの株を持つ経営者や巨額の報酬を得るスーパー経営者が多くなり、所得の上位1%に占める雇われ経営

者の資産の比重も高い。特にアメリカの場合、所得上位1%の所得者が「労働収入」の拡大によるものでもあることは、指摘されているとおりである（例えば『中央公論』2015年4月号（『中央公論』2015年4月号））。

そのような経営者をピケティはスーパー経営者と呼んでいる。かつてJ. K. ガルブレイスがテクノストラクチャーと呼んだ高給被雇用者以上に、企業の利潤からの巨額な収入を得る雇われ経営者が増えた。そのスーパー経営者の資産と所得をどう評価するかで分配不公正への評価も違ってくるが、そのスーパー経営者を含む資産階級の所得が異常に上昇する近年の現象を「それがどうした」と無視することはできないであろう。■

### 《注》

- 1 筆者のいう資本係数の分母はピケティの場合と同じ国民所得であるが、ピケティのいう資本/国民所得比の分子の資本は米英や日本の経済学者のいう資本よりも広く、個人の住宅資産・土地などをも含む。ピケティの研究は時間も国も広い。

### 《引用文献》

- ドラッカー、ピーター著、佐々木智男、上田淳生訳（1976）『見えざる革命：来たるべき高齢化社会の衝撃』ダイヤモンド社。
- カルドア、N., P. M. サミュエルソン他著、富田重夫編訳（1973）『マクロ分配理論』学芸出版社。
- 丸尾直美（1975）『福祉の経済政策』日本経済新聞社。
- （1977）「減速成長下の福祉政策の4つのジレンマ」『安定成長下の福祉政策』日本経済政策学会年報XV。
- （1985）「労働者資産所有社会—第三の経済体制」中央大学経済研究所編『社会主義経済の現状分析』所載、中央大学出版会。
- （1993）「米英の勤労者株式所有制の発展：その背景・意義、問題点」『経済学論纂』第31巻1・2号合併号中央大学。
- （1996）『市場指向の福祉改革』日本経済新聞社。
- （1999）「90年代の不況対策と資産政策」『中央大学経済研究所年報』第29号。
- （2004）「福祉政策の新展開：所得再分配から資産ベースの福祉へ」『中央大学経済研究所年報』第34号。
- （2007）「資産ベースの福祉政策の設計—理念、意義、展望—」『尚美学園大学総合政策論集』第7号。